

# さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.1058  
2026.2.1

発行

日本共産党さいたま市議会議員団  
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165  
ご意見・ご要望はこちらにお寄せください

松村 としお	とば めぐみ
久保 みき	たけこし 連
金子 あきよ	池田 めぐみ



## くらし・福祉優先の市政へ



党市議団は1月17日、岩槻駅東口コミュニティセンターにて12月議会報告会を開催しました。会場いっぱいの参加者で、大型開発の是非やコミバスや乗り合いタクシーなどの公共交通の充実について、活発な議論が交わされました。

はじめに、松村としお市議が12月議会全体の概要を報告。続いて各市議から、くらしに直結する重要課題の報告がおこないました。4月から水道料金の基本料金が4カ月無料になりますが、松村市議は「私たちがかねてから求めてきた政策であり歓迎する」とした一方で、埼玉県が水道料金の値上げをねらっているため、多くの市民に値上げを知らせ、値上げしないでの声をあげていこう、と呼びかけました。また物価高騰対策としての「さいたま市みんなのアプリ」を活用したデジタル商品券の発行についての問題点を指摘し、23億円も使って実施するにもかかわらず対象者がせまく利用しづらいなど大変不評であると紹介しました。

次に金子あきよ市議が地下鉄7号線延伸事業の報告をおこないました。市は地下鉄7号線の延伸にあわせて周辺のまちづくりを進めるとしていますが、金子市議は「採算性への疑問が拭えないだけでなく、計画には学校施設の新

### 12月議会報告会を開催

設など、住民生活に不可欠な公共施設の整備が盛り込まれていない」と指摘。事業の実現可能性そのものに大きな疑義があると述べました。続いて、とばめぐみ市議が食肉卸売市場・と畜場の廃止問題に触れ、地域経済への影響を報告。たけこし連市議は、市民の反対運動が実を結んだ「与野中央公園5000人アリーナ計画」の撤回について、大型公共事業のあり方を問い直す特別報告をおこないました。

### 「市民の足」確保を求める切実な声

参加者からは、日常生活を支える公共交通への要望が相次ぎました。「コミュニティバスをもっと増便してほしい」「乗合タクシーの数を増やして、高齢者でも移動しやすい環境を整えてほしい」など、身近な「市民の足」である移動手段が不足している実態に、参加者からは不

## 2026年度予算要望 市長の回答受け取る



1月26日、党市議団が提出した「2026年度市政運営および予算編成に関する要望書」(2025年10月1日)についての回答を清水勇人市長から受け取りました。今後、回答をまとめて市民のみなさんに公表します。抜粋してご紹介します。

#### ●市民要求を実現

市民要望や党市議団が質問してきたことで、要望項目で実現したのものには次のものがあります。

- ・「救急隊員の作業負担軽減に加え、様々な市民ニーズに対応するため」として救急車に電動ストレッチャー導入を進める
- ・「原爆や戦争の被害を肌で感じることで、平和への思いや学びを深める機会とするため」として、昨年に続き広島・長崎の平和記念式典に市内中学生を派遣する
- その他にも、要望を受けて検討をすすめる事項が多数あります。

#### ●物価高騰対策として水道料金の引き下げなどを実施すること

物価が上がり続け、厳しい市民生活の生活を支えるための市民負担軽減策を提案。水道料金や国民健康保険税の引き下げのほか、小中学校等の給食費の無償化などを求めました。また、水道料金の基本料金4カ月無料(4

月から)は実現しましたが、無料期間のさらなる延長が必要です。国民健康保険税は引き下げどころか、引き上げの条例案が出されず。給食費は小学校では国の制度で無償化しますが、中学校については現行通りです。全体として市独自に物価高騰対策にとりくむ姿勢の弱さが際立っています。

#### ●ジェンダー平等実現のための施策の前進・充実をはかること

さいたま市の施策にジェンダー平等をとり入れるために、女性中心の組織をつくり、推進体制を抜本的に強化するよう求めました。回答では「令和7年度に立ち上げた女性職員による庁内横断的なプロジェクトチームにより、課題等の調査および対応策等の検討をおこなう」としています。

2月議会の代表質問や各種委員会での質問を通じて、市民要求実現に引き続きとりくみます。

満と期待が入り混じる声が寄せられました。

参加者からのアンケートには「さいたま市の財政に関する疑問があったが話を聞いてよく分かった」「市が実施している事業が本当に必要なのか、主権者としてきちんと考える必要があ

る」といった声が寄せられました。人口減少社会において、ハコモノ中心の市政を続けるのか、それともくらしや福祉を優先するのか、市議団は今回寄せられたみなさんの声を糧に、市民に寄り添った市政の実現をめざします。

# 高齢者の外出機会を増やすために

## 公共交通の先進事例を視察

1月7日・8日の2日間、「超高齢社会に向けた公共交通の在り方検討特別委員会」で、富山県射水市と長野県長野市を視察しました。党市議団から金子あきよ市議と久保みき市議が参加し、AI デマンド交通と運賃助成制度「おでかけパスポート」のとりくみを学びました。

長野市の「おでかけパスポート」は、70歳以上の市民を対象に発行され、バスを割引料金で利用できる制度です。通常運賃150～340円は



長野市  
ホームページより

120円(下限)、350～440円は160円、450～540円は200円、550～690円は240円、700円以上は300円(上限)で利用できます。高齢になると外出頻度が低下しやすく、フレイル(健康と要介護・寝たきりの間を指し、加齢

# 食肉中央卸売市場・と畜場の廃止 民間任せにはできない

市が2025年11月19日に公表した「食肉中央卸売市場・と畜場の移転再整備中止と現施設廃止方針」を受け、12月24日、いわぶち友参議院議員と、とばめぐみ市議が現市場・と畜場を訪問し、委託業者から直接話を聞き、視察を行いました。そこで伺った不安と怒りの声をもとに1月26日、党市議団として食肉市場・道の駅施設整備準備室長および市場・と畜場長に申し入れをおこないました。

市は突然の方針転換後も、土地の扱い、代替の受け入れ体制、雇用・営業の継続、出荷先確保、流通・市民生活への影響、財源や決定根拠などの具体像をいっさい示していません。と畜場は年間の受け入れ頭数が6万5000頭を超え、県内からも約3万頭が搬入され、受け入



申し入れ書を手渡す  
(右から)金子・とばの両市議

れ先の少ない乳廃牛の受け皿を含む公的機能を担っており、民間任せで代替できないことを厳しく指摘しました。

そのうえで、①廃止方針の撤回と存続を前提とした再検討、判断基準・意思決定過程の公開②雇用・物流・小売等まで含む影響調査の実施と公表、民間受け入れ可能とする根拠の提示③受け入れ体制が整うまでの運営継続方針の明確化、事業者・労働者との協議④国・県とも連携した継続策の協議を強く求めました。

によって心身が老い衰え、社会とのつながりが減少した状態のこと)や孤立のリスクが高まるため、外出機会を増やすことを目的としています。また、免許返納後の移動手段としてバスを利用してもらうねらいもある、とのことでした。久保市議は「いずれも党市議団が力を入れて

## 生活保護の補償遡及支給 迅速な実施を求めて

昨年6月、最高裁は「国・厚生労働省による生活保護基準大幅引き下げは違法」との判決を下しました。ところが国・厚労省は、いまだに原告・弁護士に謝罪しないどころか、引き下げ前にさかのぼって、改めて減額する基準再改定をおこない、補償額で原告と原告以外の保護利用者に格差をつける方針を示しました。判決と生活保護制度利用者の尊厳を軽視するもので、許されません。一方で、生活保護制度利用者は、長引く物価高騰のもと、厳しい暮らしを余儀なくされています。適正な額とは言えないものであっても、現時点で示された給付金(2025年度補正予算に計上)の支給が強く求められているのも事実です。党市議団は、1月19日、市に対して申し入れをおこない、この

いる政策であるため、現場の工夫や成果を直接うかがうことができ有意義だった。この特別委員会に参加して3年目となるが、高齢社会において交通難民を生まない施策を超党派で考える、とても意義深い委員会だと感じている」と話しました。



申し入れ書を手渡す  
(右から)とば・金子・松村の各市議

実態に即した対応を求めました。申し入れは、2025年度補正予算に計上された追加給付について、対象者に丁寧な説明をおこなったうえで、国から示された内容に基づく支給を迅速に行うこと、その際、自治体の事務負担・財政負担が生じさせないための手当と、原告、弁護士が求める「引き下げ前の基準との差額保護費を全額遡及(そきゅう)支給すること」の実現を国に要望することを求めています。対応した生活福祉課長は「この内容が迅速に実現するよう調整をしている。対象者に対する周知にも努めていきたい」と応じました。

## あなたの身近な市議会議員です



緑区  
松村としお



桜区  
久保みき



南区  
金子あきよ



見沼区  
とばめぐみ



中央区  
たけこし連



浦和区  
池田めぐみ